

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
新潟工科大学専門学校	平成5年12月6日	仁多見 透	〒950-0932 新潟市中央区長潟2-1-4 (電話) 025-287-3911				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人国際総合学園	昭和32年10月22日	池田 祥護	〒951-8063 新潟市中央区古町通二番町541番地 (電話) 025-210-8565				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	電気電子工学科	平成8年文部科学省 告示第200号	—			
学科の目的	ビルや工場などの大規模な受変電設備から一般住宅の配線までの電気工事としての技術・技能と、デジタル放送や光通信技術の習得をめざし、人々の生活を支える電気と通信の総合的エンジニア育成を目的としている。						
認定年月日	平成27年2月17日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2	年間	1770時間	954時間	0時間	816時間	0時間	0時間
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員のうち)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
55人	34人	0人	2人	5人	7人		
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日		成績評価				
長期休み	■GW期間:4月29日～5月5日 ■夏 季:7月31日～8月15日 ■冬 季:12月25日～1月10日 ■春 季:1月31日～3月31日		卒業・進級条件				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 定期的に状況確認、また、その状況に合わせ指導・アドバイスをを行う		課外活動				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 電気工事業、通信業		主な学修成果(資格・検定等)※3				
	■就職指導内容 就職実務科目の設定、面接会・就職セミナーの実施、担任・就職相談室の支援						
	■卒業者数 : 17 人 ■就職希望者数 : 17 人 ■就職者数 : 17 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %						
	■その他 ・進学者数: 0人						
(令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)							
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 令和2年4月1日時点において、在学者26名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者26名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 0 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制・スクールカウンセリング体制の採用		■中退率 0 %				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 1. NSGカレッジリーグ無利子奨学金制度⇒家計の事情等により就学が困難と思われる学生に対し奨学金を貸与し、卒業後5年以内の返還期間を設けることにより就学の便をはかるもの。 2. NSGカレッジリーグ母子家庭・父子家庭奨学金制度⇒母子家庭・父子家庭であり当校に入学を希望される際、ご家庭の経済状況から学費の準備が厳しい場合に、入学時に発生する費用負担を軽減することを目的としている。 3. NSGカレッジリーグ災害奨学金制度⇒地震、水害、雪害、台風などの災害にあい、学費の準備が困難な方に対し、夢をかなえるための進学を応援する制度。 4. 学費分割納入制度⇒NSGカレッジリーグの学費を毎月分割納入できる制度。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)						
当該学科のホームページURL	https://www.nit-web.net/						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度中に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

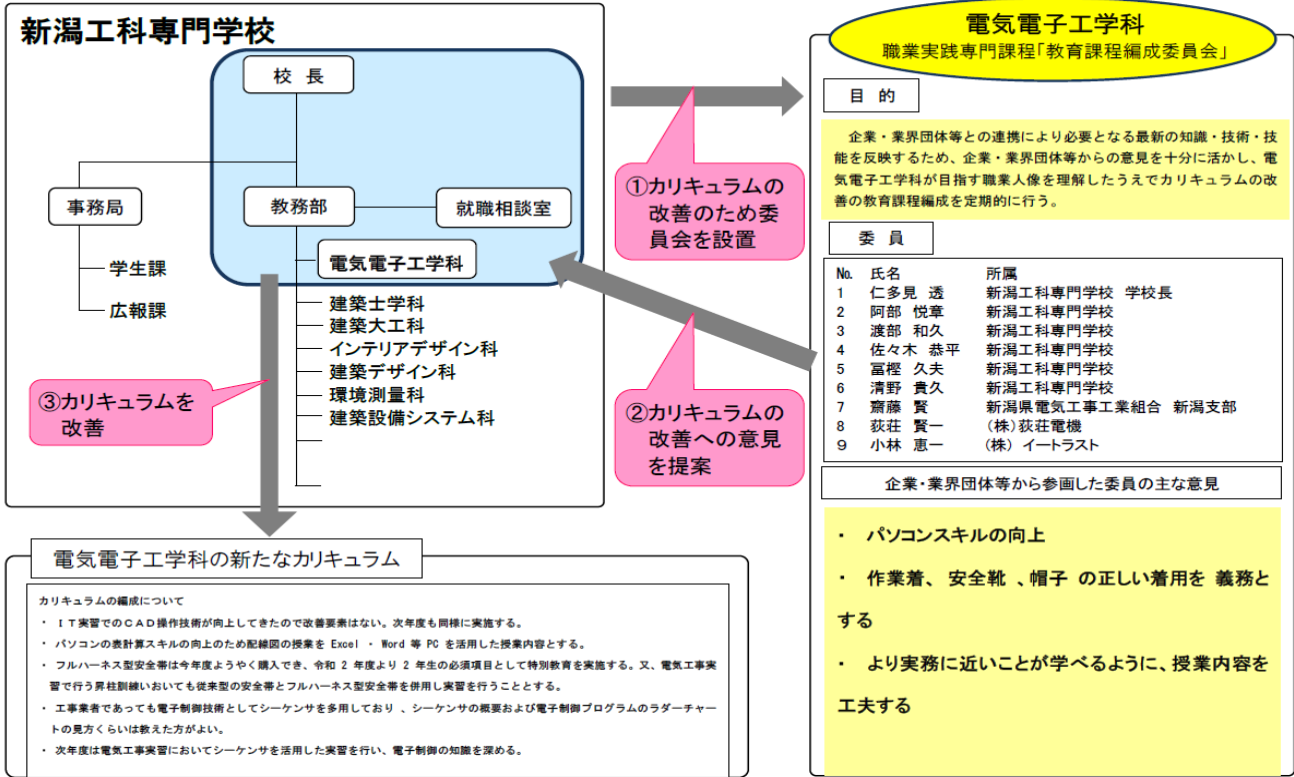
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針を次のとおりとする。

1. 電気電子工学科は「暮らしを支える電気と通信のエンジニア」をコンセプトとして掲げている。その為、あらゆる方面からの有識者、技術者の参画を基本として組織する。
 2. 企業や業界団体からは電気電子工学科の特性から次の分野からの参画を図る。
 - 電気工事における業界団体(新潟県電気工事工業組合 新潟支部)
 - 電気設備、通信設備の専門企業(株式会社 荻荘電機)
 - 電気設備、通信設備、情報システム、産業機器など電気、防災、エネルギーなどトータルの企業(株式会社 イートラスト)
 3. 電気電子工学科の目指す人材像、目標資格、カリキュラムの相互理解に努める。
 - 電気電子工学科は人々の暮らしを支える電気・通信技術の育成を目指すことへの理解。
 - 電気電子工学科で取得すべき技術・資格を理解。
 - 電気電子工学科のカリキュラム内容を理解。
 4. 電気電子工学科の目指す人材像を理解すると共に、各分野の専門企業・団体の立場から現在及び将来求められる職業人としての資質をカリキュラムに反映する。
 5. 学校はそのカリキュラム編成としての意見を集約し改善する。
- 以上

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業等との連携による「教育課程編成委員会」によるカリキュラムの改善《工業分野》



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
仁多見 透	新潟工科専門学校	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
阿部 悦章	新潟工科専門学校	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
渡部 和久	新潟工科専門学校	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
佐々木 恭平	新潟工科専門学校	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
富樫 久夫	新潟工科専門学校	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
清野 貴久	新潟工科専門学校	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
齋藤 賢	新潟県電気工事工業組合 新潟支部	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	①
荻荘 賢一	株式会社 荻荘電機	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
小林 恵一	株式会社 イートラスト	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。**
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年9月25日 10:00～12:00

第2回 令和3年3月18日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

【委員会からの意見】

1. 業界が求める人材像

- ・パソコンスキルの向上
- ・工作物の美観重視

2. 安全教育について

- ・安全意識を高める工夫がほしい
- ・ヘルメット(帽子)、安全靴着用を徹底してほしい。
- ・各種特別教育の実施

3. 学生の授業への取り組み姿勢について

- ・時間を守ることの徹底してほしい
- ・学校外での実習や見学を通して、現場での心構えを持たせてはどうか

4. カリキュラムの編成について

- ・新型コロナの影響について
- ・より実務に近い教育内容にしてはどうか。
- ・挨拶、返事、態度、考え方といった、学問以外のことの指導してほしい。

【意見の活用】

1. 現場見学

- ・コロナの影響で2020年度は実施できなかったが、21年度は実施する

2. 安全教育について

- ・3つの特別教育を実施した。次年度も電気工事实習の中で実施する

- ・電気工事实習時のヘルメット(帽子)、安全靴着用の徹底

⇒「電気工事实習」の始業時の服装チェックを行う

3. 実務に近い実習内容

- ・昇降柱訓練を実施した。次年度も企業連携実習として電気工事实習の中で実施する(事前訓練3時間・現場訓練3時間)

- ・シーケンサの実習を内容を練り直し、次年度は「電気制御」の中で実施する(15時間)

4. コロナの影響でやったことやれなかったこと

- ・座学が先行し、実習科目の日程がタイトになった

⇒リモート授業になる可能性を考え、時間割を組む

- ・オンライン授業での知識の定着が弱かった

⇒理解度チェックテストをオンラインで実施するなど、理解度の把握に努める

- ・対面で行う授業時間数が少なかったため、パソコン操作の訓練がおろそかになった

⇒新入生オリエンテーション時にPC教育を実施する

- ・クラスメンバーの信頼関係の構築が、やや困難であった

⇒オンライン授業での顔出しを徹底し、気軽に質問等ができる雰囲気を作る

- ・オンラインを言い訳にせず、新しい生活様式に対応した教育の手法を取り入れる

- ・ICT教育の更なる充実を目指す

⇒OneDrive、OneNote、Outlook、Teams等の活用

- ・CADでの作図技術は業界から求められているため、「配線図」(64時間)での図面作製は全てCAD(jw-CAD)で行い、就職後の実務に近い作業に慣れるようにする

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会の意見をもとに改善されたカリキュラムで、その分野で現在活躍している専門技術者を有する企業から派遣された講師により直接指導を受ける。それにより、最先端の技術を身に付け、社会が求める職業人としての能力と人間力を修得することを基本とし、以下の手順で連携を進めていく。

1. 企業から派遣された知識・技術・経験を有する専門技術者が指導にあたる。
 2. 学校の教育方針と社会のニーズを明確にし、授業内容を検討する。
 3. 授業開始前にシラバスを作成し、学生に伝達する。
 4. 学生の個々のニーズ（学生が目指す職種）に応じた指導を心がける。
 5. 評価について、担当専任教員と協議し学生へフィードバックする。
 6. 評価を基に学生に対しアドバイスすることで今後の学習に繋げる。
 7. 結果を分析し、教育課程編成委員会へフィードバックし、カリキュラム編成に役立てる。
- 以上

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

【授業名】

電気工事实習（688時間）

【連携企業】

齋藤電気設計

【授業内容・連携内容】

低圧屋内配線の単位作業、電気工事士技能試験対策、屋内・屋側配線、引込線工事、検査、動力配線
期末に技能試験を実施しその結果と出席状況、授業姿勢など総合的に評価を行う。

【授業名】

電気工事实習（6時間）

【連携企業】

米原商事 株式会社

【授業内容・連携内容】

引込線工事に係る高所作業車の運転訓練。運転操作の習熟度と授業姿勢で電気工事实習の一部評価を行う。

【授業名】

電気工事实習（9時間）

【連携企業】

株式会社 荻荘電機

【授業内容・連携内容】

引込線工事に係る電柱への昇柱及び降柱訓練。昇柱訓練技能の習熟度と取り組み姿勢で電気工事实習の一部評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
電気工事实習	電気工事实習全般	齋藤電気設計
電気工事实習	引込線工事に係る高所作業車の運転訓練	米原商事 株式会社
電気工事实習	引込線工事に係る電柱への昇柱及び降柱訓練	株式会社 荻荘電機

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員(専任教員、兼任教員)は常に企業等と連携し、専門分野における最新の知識と技術の習得に向けて次のようなことを基本方針とする。

1. 年度が始まる前に身に付けたい知識・技術など以下の項目から目標設定する。
 - 電気工事技術(第一種電気工事士)
 - 通信技術(工事担任者)
 - CAD操作技術(2次元CAD、jw-CAD)
 - 太陽光発電知識
 - 施工管理技術(電気工事施工管理技士)
 - 省エネ技術(スマートグリッド、スマートハウスへの応用)
 - 省エネ知識(建築関連の省エネ法の改正に向けた動向)
 - 学校運営における基本的知識(学生指導、人材育成、経営意識など)
 2. 事前に年間行われる研修・セミナーなどの調査を行う。
 3. 研修・セミナー受講スケジュールを計画する。
 4. 研修・セミナー受講後は学生指導、学科運営にどのように活かせるか検討する。
 5. 研修・セミナーで得た知識や情報を他の教員と共有し学校全体での学生指導に活かす。
- 以上

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「第一種電気工事士定期講習」(連携企業等:電気工事技術講習センター)

期間:令和2年11月27日(金) 対象:清野 貴久

内容:最近の電気工事技術の傾向・法規の改正・事象事例など

研修名「消防設備士定期講習」(連携企業等:新潟県消防設備協会)

期間:令和2年11月19日(木) 対象:清野 貴久

内容:最近の消防設備の傾向・法規の改正など

研修名「三菱電機FAセミナー」(連携企業等:三菱電機FA)

期間:令和2年12月3日(木) 対象:富樫 久夫

内容:シーケンサ入門

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教職員研修会」(連携企業等:一般社団法人 新潟県専門学校協会)

期間:令和3年2月19日(金) 対象:清野 貴久、富樫 久夫

内容:教育をエンターテイメントに

研修名「教職員研修会」(連携企業等:一般社団法人 新潟県専門学校協会)

期間:令和2年7月30日(木) 対象:富樫 久夫

内容:Withコロナ時代に求められる教育・指導体制について

研修名「楽しくなければ授業じゃない。教育のやり方を根本から変える エンタメ授業のやり方」

(連携企業等:一般社団法人 全国専門学校教育研究会)

期間:令和3年2月19日(金) 対象:富樫 久夫、清野 貴久

内容:一瞬で学生の心をつかむ、ディスカッションに参加しながらいない学生をうまく引き込むコツなど教育関係者への研修指導経験豊富な渋谷先生に学びます。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「海外オンライン研修」(連携企業等:ライトハウス)

期間:令和3年9月16日(木) 対象:富樫 久夫、清野 貴久

内容:アメリカにおける電気工事企業の実態について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ビジネスマナー研修」(連携企業等:クローバーコミュニケーションラボ)

期間:令和3年9月10日(金) 対象:富樫 久夫、清野 貴久

内容:ビジネスマナーの習得

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校が、実践的な職業教育等を目的とした自ら教育活動その他の学校運営について、目指す目標を設定し、その達成状況に向けた取り組みの適切さ等について評価することにより、学校として組織的、継続的な改善が図られる。又、学校が、自己評価及び関係業界など学校関係者から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりが進められる。そして、学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の実践的な職業教育の質を保証し、向上が図られる。以上を基本理念とし、次の項目を基本方針とする。

1. 学校は、学校関係者として、卒業生、関連企業、高校から委員を選任し学校関係評価委員会を組織する。
2. 学校長は年1回以上学校関係者評価委員を招集し、学校関係者評価委員会を開催する。
3. 学校が行う自己点検評価、授業アンケート、学校向上アンケートをもとに、学校関係者評価を行う。
4. 学校関係者評価委員会は学校が行った自己点検評価結果に対して次の項目を基本評価項目とする。
 - A 自己点検評価の結果の内容が適切かどうか
 - B 自己点検評価の結果を踏まえた今後の改善策が適切かどうか
 - C 学校の重点目標や自己点検評価の評価項目が適切かどうか
 - D 学校運営の改善に向けた実際の取組が適切かどうか
5. 学校関係者評価委員会は評価結果報告をまとめ、学校に報告する。
6. 学校は学校関係者評価委員会の報告を受け学校運営の改善に努める。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか 1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか 1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか 1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか 2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか 2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか 2-4-2 学校運営の為に組織を整備しているか 2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか 2-6-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか
(3) 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか 3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか 3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか 3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか 3-9-3 キャリア教育を実施しているか 3-9-4 授業評価を実施しているか 3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか 3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか 3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか 3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか 3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか 3-12-2 教員の資質向上への取組を行っているか 3-12-3 教員の組織体制を整備しているか
(4) 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか 4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか 4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか

(5) 学生支援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか 5-17-1 退学率の低減が図られているか 5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか 5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか 5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか 5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか 5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか 5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか 5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか 5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか 5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか 5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか
(6) 教育環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか 6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか 6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか 6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか
(7) 学生の受入れ募集	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか 7-25-2 学生募集を適切に、かつ、効果的に行っているか 7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか 7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか 7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか 7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適切な取扱いを行っているか
(8) 財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか 8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか 8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか 8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか 8-30-1 私立学校法に基づき、適切に監査を実施しているか 8-31-1 私立学校法に基づき、財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか
(9) 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか 9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか 9-34-1 自校評価の実施体制を整備し、評価を行っているか 9-34-2 自己評価結果を公表しているか 9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか 9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか 9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか
(10) 社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 10-36-2 国際交流に取り組んでいるか 10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

9月25日と3月18日の学校関係者評価委員会で協議した内容がまとまった。

■学校の運営理念、教育目標においては指摘なし。

【重点目標について】

指摘⇒重点項目の④として、i-padを活用しているが、コロナ対策もあり、Webセミナー等に接する機会が多くなってきている。自主学習等、自ら積極的に学ぶ姿勢を身に付けてほしい。

活用⇒2020年度はコロナの影響でオンライン授業を実施してきた。そのためITを活用する機会が増え学生のデジタルへの知識も向上してきているので、外部のセミナーを勧めていきたいと考えている。ライブの講演会は開催が難しいがその分、オンラインによる講演会が増えている。どんなに遠方でも参加が可能であることが利点であるので、講演などの情報をリアルタイムに提供していくこととした。

■各評価項目に対する評価と活用状況については以下のとおりとする。

【教育理念・目的・人材育成像】

指摘⇒1-1-4社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか。については、業界のニーズが変化していく中、学校の将来構想の周知をどのタイミングで学生・保護者へ周知するべきか課題がある。

活用⇒保護者及び在校生などに、時代の変化による新たなニーズやコロナによる新たな生活様式に対応する学校運営・活動情報の周知として、新たな情報伝達ツール(MyID:情報伝達、健康管理、安否確認、アンケートなどのツール)を活用し、リアルタイムに学生及び保護者への情報発信を行っていくこととした。

【学修成果】

指摘⇒4-15-1卒業生の社会的評価を把握しているか。については、卒業生の動向が把握できていないのでターゲットを決めて、毎年目標件数などを設けるなど多くの情報収集をお願いしたい。

活用⇒就職相談室を窓口とし企業と接触する際に学生情報の提供を依頼していく。少しずつ情報提供企業を増やしていきたい。

【学生支援】

指摘⇒5-17-1、5-18-1留学生を含む学生支援体制の整備については、カウンセラーが常駐していないことが課題となっている。今は適切と判断するが検討する必要がある。

活用⇒専門のカウンセラーの定期的な活用に加え教員のカウンセリング力向上のための研修を継続し、安定した指導体制を構築する。又、留学生に対しては留学生用オリエンテーションを開催し日本の生活様式や風土・習慣等を伝達していく。

■令和1年度重点目標達成については指摘なし。

■電気電子工学科における指摘事項はなかった。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
大場 秀樹	株式会社 総合資格 新潟校	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員
本間 潤一	株式会社 クレイズプラン	令和3年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
近藤 一彦	株式会社 イートラスト	令和3年4月1日～令和4年3月31日(3年)	企業等委員
近藤 一彦	株式会社 イートラスト	令和3年4月1日～令和4年3月31日(3年)	企業等委員
竹田 隆行	学校法人大彦学園 開志学園高等学校	令和3年4月1日～令和4年3月31日(5年)	高等学校

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:

公表時期: 令和3年3月18日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- 企業等の学校関係者に対する情報提供において次の項目を基本とする。
1. 学校情報、資格取得状況、課外活動状況、イベント実施状況など、年間の中で随時更新される内容についてはHPで公開する。その際にできるだけリアルタイムな情報提供に努力する。
 2. 特に学生・保護者にとって重要と思われる情報は冊子で直接渡すことで確実な情報提供とする。
 3. 学生に対する支援に関する情報は、入学前、入学後のオリエンテーションやクラスのホームルームの時間を利用して情報伝達する。緊急時には学生・保護者への一斉メールにて行う。
 4. 財務に関してはHPに情報公開する。
 5. 職業実践専門課程の基本情報(別紙様式4)をHPに情報公開する。
 6. 学校評価(自己点検評価、学校関係者評価)をHPに情報公開する。
- 以上

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	A 校訓 B 教育目標
(2)各学科等の教育	A 入学者に関する収容定員、在学年数 B カリキュラム C 出席、欠席、卒業・進級基準、卒業・進級判定会議、成績評価 D 学修の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定 E 資格取得、検定合格等の実績 F 卒業後の進路
(3)教職員	A 常勤教員・職員 B 非常勤教員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	A 実践的職業教育への取組状況 B 実習等の取組状況 C 就職支援等の取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	A 学校行事への取組状況 B 課外活動への取組状況
(6)学生の生活支援	A 充実した学生生活を支援する様々なサポート体制
(7)学生納付金・修学支援	A 学生納付金の取扱い B 活用できる経済的支援措置の内容
(8)学校の財務	A 計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表)
(9)学校評価	A 自己点検評価、学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL:<http://www.nit-web.net>

授業科目等の概要

(工業専門課程 建築設備システム科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			設備の物理	力学、速度と加速度、力学的エネルギー、熱力学エネルギー、音・光の電磁波、電気と磁気、ベクトルの数学、微分・積分等を学ぶ。	1 前	96		○			○			○	
2	○			環境工学	我が国の気候、風土、室内環境（温度、湿度、気流、放射）、人体の温熱感覚、日照、日射、採光、伝熱、結露、断熱、通風と換気、音響、色彩等を学ぶ。	1 通	96		○			○			○	○
3	○			消防設備	燃焼と消火の理論、消防の用に供する設備（消火設備・警報設備・避難設備）、消防用水、消防活動上必要な施設、消防・防災設備の設置基準等を学ぶ。	1 通	96		○			○				○
4	○			環境と設備	地球温暖化、オゾン層破壊、ヒートアイランド現象等の環境問題を理解し、環境への負荷を低減し、持続可能な社会を実現するための省エネ手法を学ぶ。	2 通	96		○			○				○
5	○			電気設備	電気設備に必要な電気の基礎知識について学習する。電気工事士資格筆記試験のための対策授業も行う。	1 2 通	96		○			○				○
6	○			建築設備施工	建築設備設計の考え方・進め方、建築図と設備図の関連、省エネと経済性、機器表の作成、給水・給湯設備の系統図作成、各種配管図の作成等を学ぶ。	1 2 通	96		○			○				○
7	○			建築一般構造	最低限知っておくべき知識、各種建築構造の概要、木質構造、鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造、基礎構造等を学ぶ。	2 前	48		○			○				○
8	○			管工事施工 管理学	管工事の施工に必要な機械工学、衛生工学、電気工学、建築学、施工計画の作成方法、工程委管理、品質管理、安全管理及び関連法規について学ぶ。	2 通	96		○			○				○
9	○			設備とエネルギー	エネルギーの需給構造、これからの都市・地域エネルギーシステム（消費量削減、環境負荷削減）、需給のマッチング、スマートシティ・エネルギーシステムの構築等を学ぶ。	2 前	48		○			○				○
10	○			設備設計実習	水力計算、摩擦損失計算、給水・給湯設備のアイソメ図作成、下水道の管径と勾配、排水樹と点検口、空調負荷計算、空気線図、ダクトの寸法計算等を学ぶ。	1 2 通	##				○	○			○	○
11	○			建築設備 C A D 設計	J W - C A D レイヤーの基本設定、配管材料の管種と表示、建築図の取り入れ、給水管のルート計画と配管図、住宅のトイレ・浴室廻り配管図等を学ぶ。	1 2 通	##				○	○			○	

12	○			設備施工実習	給排水・給湯配管、ガス配管、空調冷媒配管などの加工技術を学ぶ。	1 2 通	##				○	○				○
13	○			電気設備実習	電子回路の模型を作成、座学で学んだ電気の基礎知識についてより理解を深める。電気工事士資格のための実技実習も行う。	1 2 通	##				○	○		○		
14	○			就職実務	就職活動の流れを知る。色々な職業を知り、自分に適した業種・職種を見出す。採用試験の基本コミュニケーション能力を身につける。	1 2 通	64		○			○		○		
15	○			○ A 実習	職務上必須の時代となった実務でのパソコン操作に役立つ知識、およびアプリケーション操作手順を覚える。	1 通	64				○	○		○		
16	○			I T 実習	コンピューターの仕組みとネットワークの基礎を学習します。システムの設定やネットワーク設置技術も学びます。	2 通	64				○	○		○		
17																
18																
19																
20																
合計					16科目	1728単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
次に該当する、各学年における本校所定の教育課程を修了した者には、認定を行う。 1. 学科・実技ともに90%以上の出席が認められた者。 2. 各学期末に行う定期考査の成績が、全ての科目においてC評価(100点満点中60点以上)であること。		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。